

重要課題に対するアクションプラン（取組み） ②

エネルギーへのアクセス

リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ関係悪化による顧客基盤の損失 ・エネルギーの調達不足による事業の不安定化 等
機会	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティおよびサプライチェーン全体からの信頼に支えられた事業のさらなる拡大 ・代替エネルギー等多様なエネルギーを選択できる環境の提供 ・エネルギーへのアクセスが未整備な地域への進出 ・災害時にも適応できる供給体制強化等による顧客維持・獲得 等 ・環境に配慮した資源や素材の安定供給による、顧客の信頼獲得や新規事業創出等

SDGs目標



※重要課題のアクションプランは、2023年度に見直しを実施しました。

分野	商材・ビジネス	取組み	目標	目標年	進捗・レビュー
地域コミュニティとの関係	防災への取組みとBCP対策	災害時のインフラ維持とグループBCP体制の強化	【災害時のインフラ維持】 <ul style="list-style-type: none"> ●災害時の給油機能（停電時の緊急車両への優先給油が可能）を維持する 災害対応ステーション、安定的にLPガスを供給する施設である災害時対応中核充填所（自家発電設備、自動車用燃料充填設備、衛星電話常備）の運営 ●絆ネットセンターでは、緊急小口車両による24Hの配送対応。 ●発電・給湯・炊き出しが可能な災害対応LPG/ILKシステムの運営により、災害時における地域エネルギーラインを確保 ●熱供給事業の貯水槽タンクは非常時の生活用水や消火用水として活用可能 	毎年	【災害時のインフラ維持】 <ul style="list-style-type: none"> ●目標に記載の機能・サービスを継続維持
			【グループBCPの強化】 <ul style="list-style-type: none"> ●大規模災害発生時のBCP（事業継続計画）作成 ●初動対応、被災地との適切な連携体制の整備、BCPの定期的な見直しを実施 ●本社被災時の本部機能のバックアップ体制維持・強化を目的とした訓練を実施 ●レジリエンス認証を更新し、外部から適正な評価を受け、常にマネジメントをしていく 		【グループBCPの強化】 <ul style="list-style-type: none"> ●事業継続計画書を改訂（第4版）し、BCM体制の強化（2022年9月） ●安否確認訓練を年間8回実施（2022年度） ●救急救命講習を主要拠点（東京、名古屋、大阪、広島）で7回実施し、101名参加（2023年1月～3月） ●BCMをより具体化する為、営業部門と重要業務を選定、事業継続「行動チェックリスト」の作成に着手（2023年1月～2月）し、2023年度上期完成予定。 ●BCP体制整備を実施（①衛星電話から災害時優先電話「携帯」への切替「60回線」（2023年2月）、ポータル電源の追加購入「露が関ビル40台」の確保（2023年2月））
			他社と協働した被災対策	災害に強いレジリエントな通信ネットワークの構築に向けた協業	ソフトバンク社と協業し、停電時に備えて携帯電話基地局にLPガスを継続的に供給する体制を構築、今後供給施設を増やす。
地域との包括連携	地域の発展に資する様々な包括連携	当社グループの提供するエネルギーやサービス・商品を通じて地域の発展や防災等に貢献する包括的な連携を強化。	毎年	<ul style="list-style-type: none"> ●2020年に日産大阪販売㈱と大阪府が締結した包括連携協定に伴い、2021年度OSAKA子どもの夢応援事業「ゼロカーボンチャレンジ」にスポンサー参画、2022年度、新型コロナウイルス感染症重症患者搬送のための車輪（キヤラパン）を大阪府へ寄贈、大阪マラソンに協賛。 	
エネルギーへのアクセス	エネルギー・サービスの安定供給	石油製品、LPガス、電気および関連サービスの安定供給	平時はもとより緊急時も絶やすことなく安定供給を行い、みなさまの豊かな暮らしに貢献する。	毎年	●目標通り
	カーライフステーション	過疎地域におけるカーライフステーション開業や運営サポート	過疎地域におけるカーライフステーション開業や運営サポートにより、地域による利便性格差の解消に尽力。	適宜	<ul style="list-style-type: none"> ●奈良県川上村の過疎地に開業した販売店運営SSのサポートを継続中 ※今後も別の地域でニーズがあれば開業支援を行う
		カーライフサービスの拡充と複合ステーションの展開	【カーライフサービスの拡充】 <ul style="list-style-type: none"> ●楽天と協業でカーライフステーションにおける新サービス導入の実証試験等を実施 ●ソーシャルディスタンスを保ち安全安心、ペーパースによる環境負荷低減、事前予約と決済がスマホで完了する利便性を追求。 【複合ステーションの展開】 2050年 CSの複合ステーションを促進し、徐々にGAからEV・水素販売、等に転換 2050年 段階的にEVインフラ、水素ST、他インフラ設備など併設。	短期 ・ 2030 ・ 2050	【カーライフサービスの拡充】 <ul style="list-style-type: none"> ●2021より楽天のスマホや車検・保険などの各種サービスを相談・申込できる「楽天ワンストップ」のモデル実証を検証店である湯河原CSで開始。CS利用のお客様に楽天のサービスを提供しオンラインとオフラインを結ぶ拠点として運営。LINEを活用してPRしている。引き続き「楽天ワンストップ」モデル店舗として運営を継続中。 ●スマホ給油導入CS数150か所（2023年3月現在）、ペイポイントに加え、d払いキャンペーンを実施。LINE販促に加え、2023年度は、決済方法の一つとして新たに楽天ペイを導入する予定。 【複合ステーションの展開】 <ul style="list-style-type: none"> ●福島県本宮市において日本初のFCトラック対応の「水素リユース」構架に関する戦略的協業」に参画。エネルギー24時間365日営業を行う予定で24年開所を目指す。計画通り推進中。